

令和7年度当初予算の概要

令和7年2月19日 定例記者会見資料

令和7年度当初予算のポイント

▶ 骨格予算としての編成

▶ 予算規模 267億1,500万円 は過去最大

前年度当初予算比 22億5,600万円の増 (+9.2%)

扶助費 +約11.6億円

(児童手当支給費+4.9億円、保育所運営委託費+2.8億円、障害福祉サービス費 +2.4億円、)

人件費 +約3.0億円

(一般職人件費+1.7億円、会計年度任用職員人件費+1.1億円、国勢調査費調査員等報酬+0.2億円)

G I G Aスクール構想事業 +約3.8億円

自治体D X推進事業 +約3.6億円

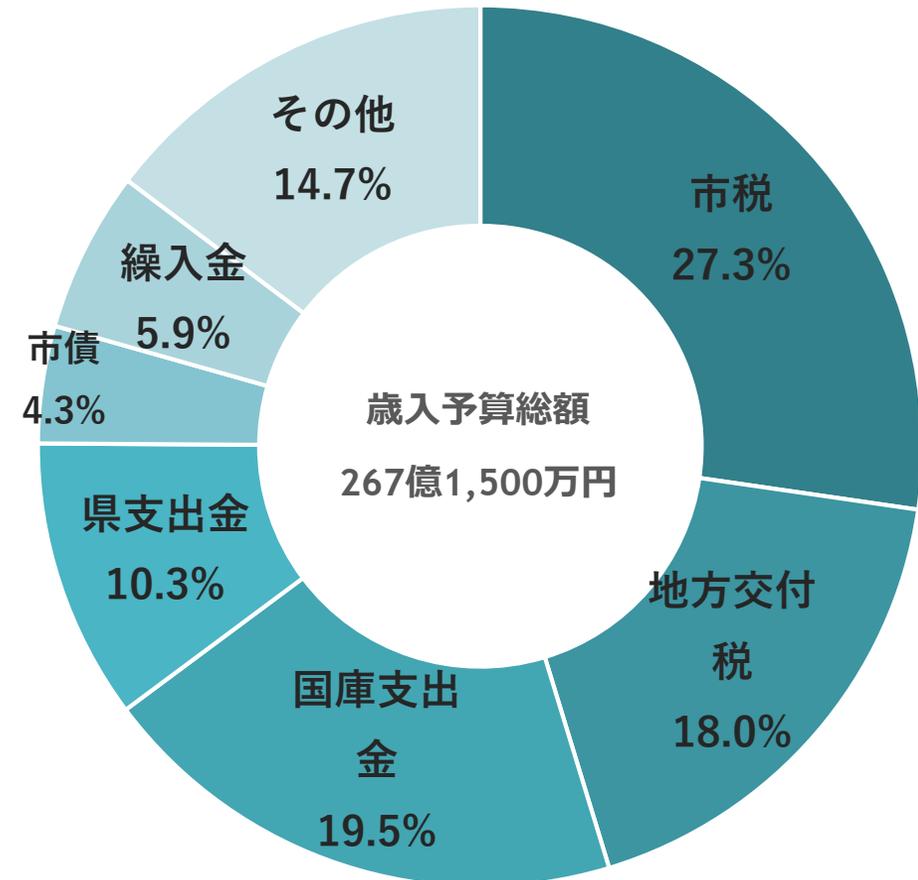
私立保育園等施設整備事業 +約1.9億円

久留米広域消防負担金 +約1.1億円

一般会計歳入

(単位:千円, %)

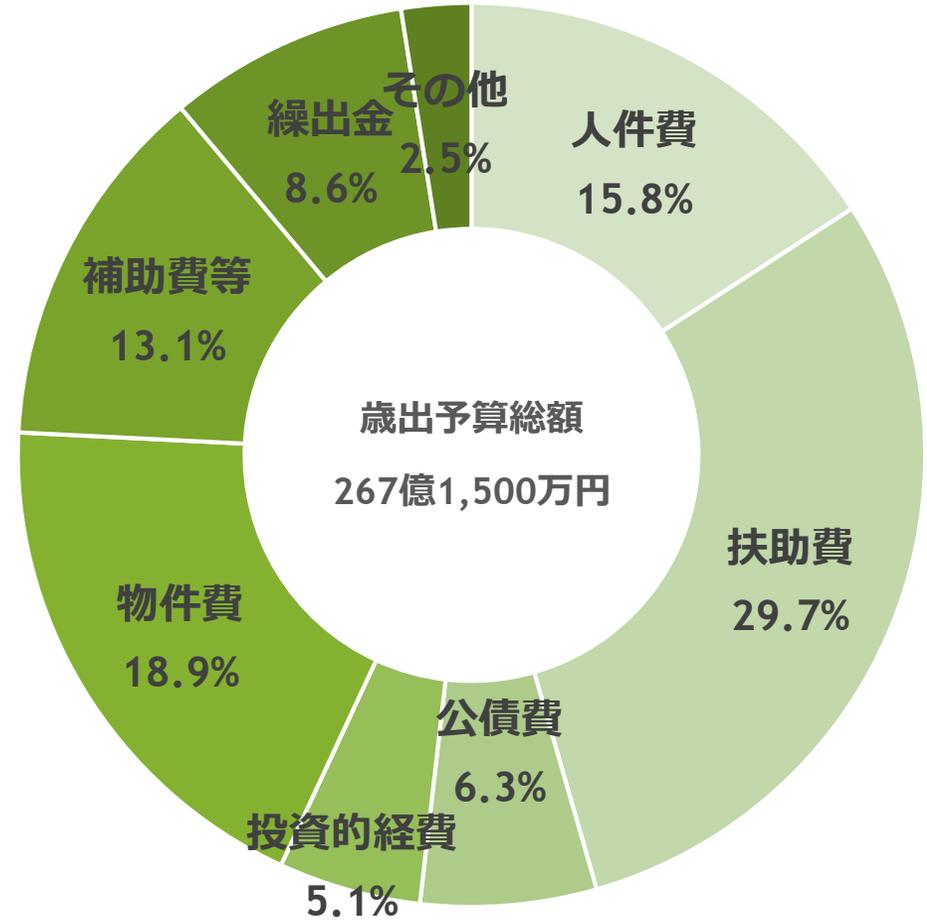
区分	R7予算額	構成比	R6予算額	構成比	増減率
市税	7,303,264	27.3	6,845,214	28.0	+6.7%
地方交付税	4,810,000	18.0	4,650,000	19.0	+3.4%
国庫支出金	5,219,591	19.5	4,306,028	17.6	+21.2%
県支出金	2,746,963	10.3	2,354,900	9.6	+16.6%
市債	1,139,000	4.3	1,627,900	6.7	▲30.0%
繰入金	1,570,119	5.9	1,315,599	5.4	+19.3%
その他	3,926,063	14.7	3,359,359	13.7	+16.9%
歳入合計	26,715,000	100.0	24,459,000	100.0	+9.2%



一般会計歳出(性質別)

(単位:千円, %)

区分	R7予算額	構成比	R6予算額	構成比	増減率
人件費	4,229,292	15.8	3,924,526	16.0	+7.8%
扶助費	7,939,207	29.7	6,778,939	27.7	+17.1%
公債費	1,674,721	6.3	1,678,826	6.9	▲0.2%
投資的経費	1,357,635	5.1	2,005,108	8.2	▲32.3%
物件費	5,048,264	18.9	3,979,760	16.3	+26.8%
補助費等	3,509,672	13.1	3,134,345	12.8	+12.0%
繰出金	2,292,216	8.6	2,297,056	9.4	▲0.2%
その他	663,993	2.5	660,440	2.7	+0.5%
歳出合計	26,715,000	100.0	24,459,000	100.0	+9.2%



令和7年度当初予算の総括

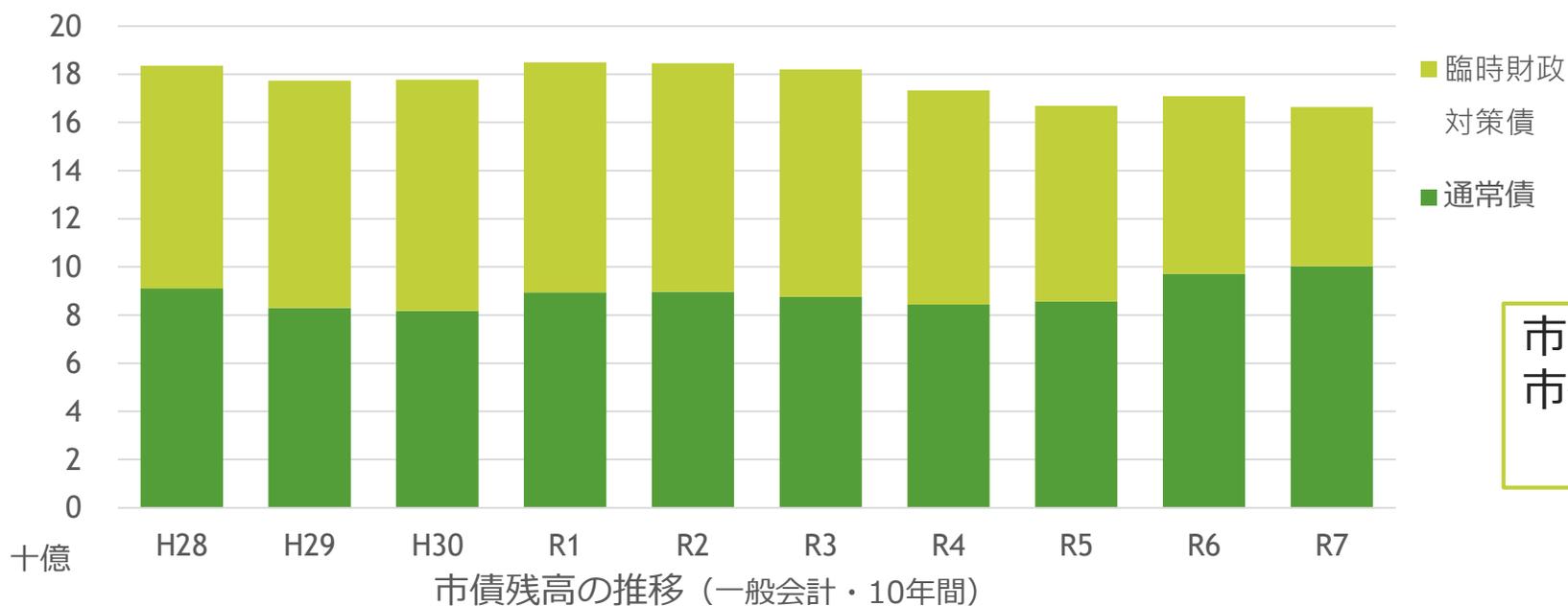
(単位:千円, %)

会計		令和7年度	令和6年度	前年度増減		
				増減額	増減率	
一般会計		26,715,000	24,459,000	2,256,000	9.2%	
特別会計	国民健康保険事業	5,495,599	5,512,348	▲ 16,749	▲ 0.3%	
	後期高齢者医療	1,291,763	1,199,915	91,848	7.7%	
	介護保険事業	4,807,993	4,587,788	220,205	4.8%	
	住宅新築資金等貸付事業	11,132	11,120	12	0.1%	
	工業団地整備事業	8,300	8,300	0	0.0%	
	合計	11,614,787	11,319,471	295,316	2.6%	
公営企業会計	下水道事業	収益的支出	1,844,934	1,823,687	21,247	1.2%
		資本的支出	1,925,687	2,125,484	▲ 199,797	▲ 9.4%
	合計	3,770,621	3,949,171	▲ 178,550	▲ 4.5%	
全会計合計		42,100,408	39,727,642	2,372,766	6.0%	

財政状況(市債の状況)

(単位:千円)

会計	R5年度末 残高	R6年度末 残高見込	R7年度中見込		R7年度末 残高見込
			起債見込額	元金償還見込額	
一般会計	16,689,119	17,092,879	1,139,000	1,596,879	16,635,000
(うち臨時財政対策債を除く)	8,565,038	9,711,696	1,139,000	816,345	10,034,351
下水道事業(公営企業会計)	11,017,633	11,502,742	1,197,500	817,799	11,882,443
合計	27,706,752	28,595,621	2,336,500	2,414,678	28,517,443



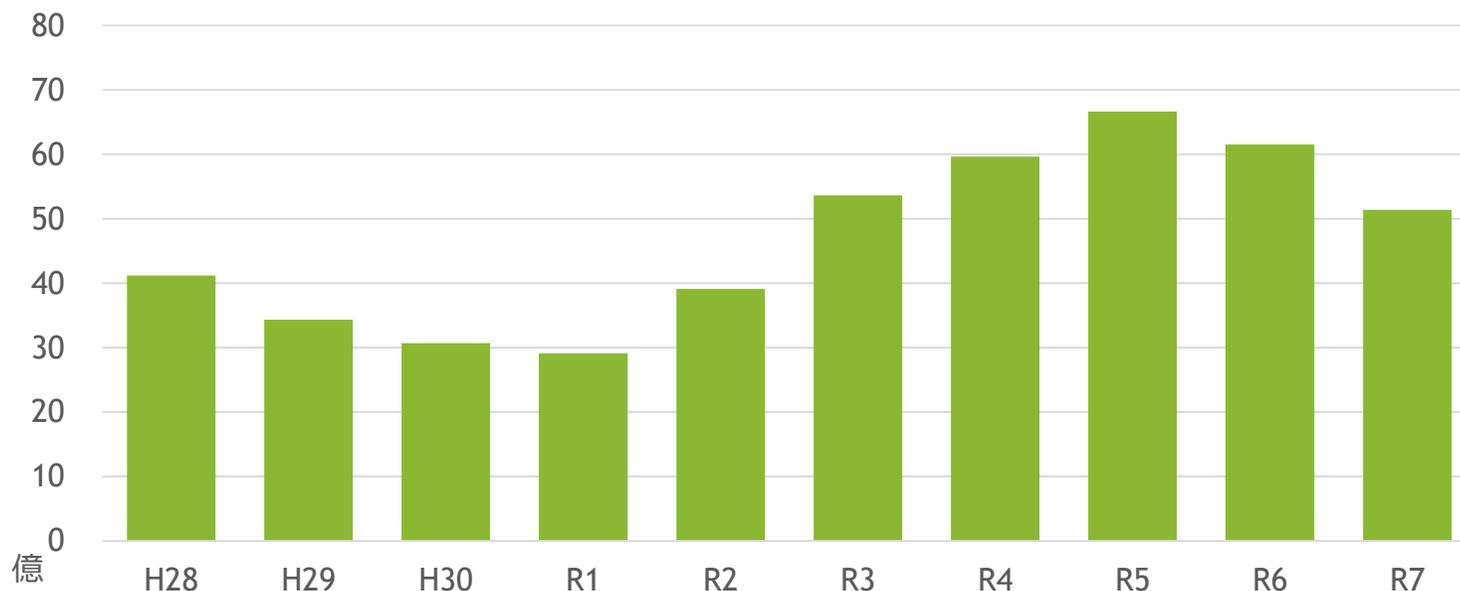
市民一人あたりの
市債現在高(一般会計)
279,613円

財政状況(基金の状況)

(単位:千円)

基金名	R5年度末 残高	R6年度末 残高見込※	R7年度中見込		R7年度末 残高見込
			一般会計繰入見込	積立見込	
財政調整基金	4,499,039	4,055,201	870,000	0	3,185,201
その他の基金	2,168,625	2,095,904	672,183	529,091	1,952,812
基金合計	6,667,664	6,151,105	1,542,183	529,091	5,138,013

※令和6年度一般会計補正予算(第8号)時点



市民一人あたりの
基金現在高
86,363円

基金残高の推移 (一般会計・10年間)

令和7年度の主な取組

▶ 治水・災害対策

- 河川モニタリングシステム導入事業（P183/都市整備課）

総額 230万円

石原川・鎗巻川に、河川監視カメラや水位計等を有する河川モニタリングシステムを導入し、河川管理のデジタル化を図ります。

- 新** ○排水ポンプ施設整備事業（P183/都市整備課）

総額 1億5,000万円

大崎地区の浸水被害軽減を図るため、内水氾濫水を宝満川へ排水するポンプ施設を整備します。R8年度からの稼働開始に向け、R7年度は整備工事を行います。

新 ハラスメント対策

- ハラスメント対策業務（P67/人事課）

総額 122万円

心身ともに健康に働くことができる職場の確立に向け、第三者相談窓口の設置、第三者による事実認定調査、再発防止研修を実施します。

- ハラスメント対策検討委員会（P69/総務課）

総額 15万円

ハラスメントの根絶・防止を目指し、条例の制定も含めた、市としての対策事項の諮問・答申及び審議のため、検討委員会を開催します。

▶ 学校教育の充実

- 新** ○水泳授業 民間委託事業（P196/学校教育課）

総額 3,640万円

小郡市立小学校の全校で水泳授業を民間のスイミングスクールに委託します。専門家からの指導を通して泳力の向上を図るとともに、熱中症の危険回避につなげます。

- GIGAスクールタブレット端末更新事業（P200/教育総務課）

総額 3億9,184万円

ICTを活用した授業や学習を実施しているGIGAスクール事業で、導入から5年目を迎えるタブレットPCの更新のため、児童生徒用に5,400台を購入します。

▶ 保育環境の充実

- 私立保育園等施設整備事業（P134/保育所・幼稚園課）

総額 3億9,039万円

「未就園児の解消」「園児の安全確保」などの保育ニーズに対応していくため、施設の増改築・整備により、2園で定員160名増を予定しています。

また、園児がその子らしく、ともに育ちあう「インクルーシブ保育※」を実践します。

※インクルーシブ保育…これまで小郡市が取り組んできた「人権・同和保育」を土台としたうえで、障がいの有無、国籍、年齢等にかかわらず互いを認め合い、園児がその子らしく、ともに育ちあう保育。

令和7年度の主な取組

▶ カーボンニュートラル推進

温室効果ガス排出量、消費電力量を減らすため市内公共施設の照明をLED化します。

新 ○公園 LED 照明導入事業（P186/まちづくり推進課） 総額 352万円

公園内にある外灯（水銀灯）のLED照明への更新、維持管理（設備不具合・問い合わせ窓口）を含めてリース契約を行います。

○小学校照明LED化改修事業（P217/教育総務課） 総額 1,500万円

市内小学校8校の校舎内のすべての照明がLED化されるよう改修を行います。R8年度の工事に向け、R7年度は実施設計を行います。

○テニスコート照明LED化改修事業（P261/スポーツ振興課） 総額 4,654万円

テニスコートの夜間照明（水銀灯）をLED照明へ更新します。

▶ 基幹システム標準化・ガバメントクラウド移行

○システム標準化対応業務委託料（P81/新公共マネジメント推進課）

総額 3億円

標準化法、自治体DX推進計画等に基づき、令和7年度末までに対象20業務の標準仕様システムへの移行およびガバメントクラウド上への構築をめざします。

▶ 感染症等対策

○新型コロナウイルスワクチン接種事業（P153/健康課） 総額 4,626万円

R6年度に引き続き、予防接種法に基づく定期接種を行います。接種回数は年に1回で、接種時期はR7.10月～R8.3月です。65歳以上の方などを対象に、接種費用の一部を市が負担します。

○帯状疱疹予防接種事業（P153/健康課） 総額 6,720万円

R7年度から新たに、予防接種法に基づく定期接種を行います。接種回数は使用するワクチンによって1～2回で、R7.4月から接種を開始します。65歳の方などを対象に、接種費用の一部を市が負担します（65歳を超える方へは、5年間の経過措置があります）。

▶ 介護サービス提供体制の充実

○地域密着型施設等整備事業（P121/長寿支援課） 総額 8,472万円

認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護事業所を整備する事業者に対し、施設整備費用及び開設準備費用を支援することで、介護サービスを提供する体制の確保を図ります。

令和7年度の主な取組

▶ 園芸産地の育成

○活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金（P166/農業振興課）

総額 3,098万円

収益性が高く活力ある園芸産地を育成し、園芸農業の生産額の増大と持続的な発展を図るため、夏期の高温対策による遮光ネットの導入や高性能省力機械施設等の整備に要する経費を補助します。

▶ 地域の歴史文化資産の活用

○平田家住宅公有化事業（P256/文化財課）

総額 499万円

市指定文化財「平田家住宅」・国登録文化財「平田氏庭園」と一連の建物・土地で、これまで公有化していなかった範囲を公有化し、一体的な活用を図ります。

▶ 物価高騰対策

○給食支援事業

私立保育園運営費（P133/保育所・幼稚園課） 総額 1,872万円

大崎、三国、御原保育所運営費（P137、139、141/保育所・幼稚園課） 総額 303万円

学校給食一般管理費（P263/教育総務課） 総額 6,551万円

学校や保育所等で安全で美味しい、栄養バランスのとれた給食を提供するにあたり、物価等の高騰が継続している状況を踏まえ、R6年度に引き続き給食費の支援を行い、子育て世帯の負担を抑えます。

○プレミアム付き商品券「将軍藤パイ等」発行事業（P171/商工観光課）

総額 2,060万円

市内店舗での消費を喚起し、物価等高騰の影響を受けている事業者を支援するため、プレミアム付き商品券（プレミアム率20%）発行への補助を行います。

○運送事業者等支援金給付事業（P171/商工観光課）

総額 1,952万円

原油価格高騰の影響を特に受けている運送事業者等に対し支援金を給付し、事業継続の下支えにつなげます。